

用語解説

各施策（P25～P144）の※印の用語を解説しています。

■アルファベット・数字

○ALT (Assistant Language Teacher)

小・中・高の外国語授業で日本人教員の補助を行うため、海外から招致した語学指導助手。

○BCP (Business Continuity Plan)

企業が自然災害などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

○BOD (生物化学的酸素要求量：Biochemical Oxygen Demand)

水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量のこと。河川の有機汚濁を測る代表的な指標。環境基準では、河川の利用目的に応じて類型別に定められている。

○COD (化学的酸素要求量：Chemical Oxygen Demand)

水中の有機物を酸化剤で分解する際に消費される酸化剤の量を酸素量に換算したもので海水や湖沼水質の有機物による汚濁状況を測る代表的な指標。

○DMAT (Disaster Medical Assistance Team)

地震などの自然災害や交通事故発生時の被災者の救命率の向上を図るため、医師や看護師、連絡調整員などが救急現場に出勤し、救命処置などを行う災害派遣医療チーム。

○e-naおおいた農産物認証制度

県独自の農産物に対する認証制度で、化学肥料、化学農薬をいずれも3割以上または5割以上削減した農産物を認証するとともに、有機JAS法により認証された農産物も対象に所定のロゴマークの使用を認めるもの。

○GAP (Good Agricultural Practice)

農業生産工程管理のこと。農業生産工程管理とは、農業生産活動を行ううえで必要な関係法令などの内容に則して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動のこと。

○GIS (Geographic Information Systems)

地理情報システムのこと。文字や数字、画像などを地図と結びつけて、コンピューター上に再現し、分かりやすく地図表現したりすることができる仕組みのこと。

○HACCP (ハザップ：Hazard Analysis Critical Control Point)

食品工場の衛生管理や衛生監視に導入されている方式。この方式では、食品製造のすべての工程における危害の発生を分析して、重要な管理点を重点的に監視することにより、衛生的な食品を製造する。

○IJUターン

もともと都市部に居住していた人が地方部に定住することをIターン、地方部に居住していた人で、就職などにより都市部に定住した人が、別の地方部に定住することをJターン、元の地方部に戻って定住することをUターンと言う。

○ISO14001

国際標準化機構が発行した環境マネジメントシステムの国際規格で、組織の活動によって生じる環境への負荷を常に低減するよう配慮・改善するための組織的な仕組み。

○ISO9000S

国際標準化機構が国際的に取引されるものの品質を保証するためのシステム規格。個々の品質管理ではなくシステムそのものを扱う規格。

○M字カーブ問題

年齢別にみた日本の女性の就業率が示す特有のパターン。20代までは就業率が高く、30～34歳で低下し、その後再度上昇する。

○MICE (Meeting Incentive tour Convention Exhibition)

企業などの会議 (Meeting)、企業などの行う報奨・研修旅行 (インセンティブ旅行: Incentive tour)、国際機関・団体、学会などが行う国際会議 (Convention)、イベント、展示会・見本市 (Event/Exhibition) の頭文字のこと。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

○NPO (Non Profit Organization)

「民間の非営利団体」のこと。ボランティア団体や市民活動団体のほとんどがNPOということになる。「NPO」と「NPO法人」の違いは、数多くの「NPO」の中で、NPO法に基づき県知事などからの設立の認証を受けたものが「NPO法人」で、法人設立の手続きや運営をNPO法に基づいて行うかどうか主に違いがある。

○O-Labo

少年少女科学体験スペースのこと。子どもたちが科学や技術に気軽に触れることができる仕組みづくりの推進をめざしている。なお、「O」は、Oita、Openなどを「L a b o」は、Laboratory (実験室) を表す。

○PET検診 (Positron Emission Tomography)

PETとは、ポジトロン断層撮影法によるがん検診のこと。数ミリの早期がん (一部のがんを除く) を発見できる検査方法。

○「The・おおいた」ブランド

地域資源を有効に活用し、また2次、3次産業とも有機的に連携することで付加価値を高め、新たなブランドの創出、ブランドの組み合わせによる固有の大分らしさを付加、演出する総合的な地域ブランド。

○「The・おおいた」ブランドチャレンジ魚種

「関あじ・関さば」などに続き、新たにブランド化に取り組む魚種のこと。養殖ブリ、養殖ヒラメ、タチウオ、マダイ、まき網マアジ、まき網マサバ、ハモの7魚種。

○2次救急医療施設

手術や入院治療を必要とする重症救急患者へ医療の提供を行う医療機関。

○6次産業化

農業や水産業などの第一次産業が食品加工・流通販売にも業務展開している経営形態を表す。

○二次交通

複数の交通機関を使用して目的地まで移動する場合の、2種類目の交通機関のこと。例えば、自宅から学校に行く時に、自宅の最寄り駅から学校の最寄り駅まで鉄道で移動し、学校まで路線バスに乗る場合の路線バスのこと。

■あ行

○アーカイブ

一般的に書庫と訳される。さまざまな記録を保管しておく仕組みや場所のこと。

○アウトソーシング

業務の外部委託のこと。外部の専門的な知識やノウハウ (外部資源) を有効的に活用し、本来の目的とする業務に戦力を集中する戦略的な経営手段。

○アクセシビリティ

高齢者や障がい者など身体の機能に制約のある人でも、ウェブで提供されている情報にアクセス

し、利用できること。例えばホームページなどでは、音声読み上げ機能や文字拡大表示機能などを備えていることをいう。

○アダプトプログラム

道路・河川・公園・海岸などの一定範囲について、地域住民、愛護団体、NPO、企業などが自発的なボランティア活動を行い、行政と住民がパートナーとなり、住民自ら責任を持って適正な維持管理を行い、美しい生活環境を創り出していこうとする取り組み。

○あったか・はーと駐車場

県が交付した利用証を所持する障がい者や高齢者など、歩行が困難な方が利用できる車いすマークの駐車場。

○あんしん歩行エリア

歩行者、自転車利用者事故の抑止を図るため、交通事故の発生率の高い地域を緊急対策地区として指定し、道路管理者の交通安全施設整備とあわせ、歩車分離信号機の導入や道路標識・標示の高度化などの交通安全整備を行う地区。

○いきいき実践大学

高齢者の学習の場の確保と地域社会の活性化を促す人材の養成を目的として、「高齢者の社会参加」をテーマに県内7地域で開催する講座。

○育児支援に重点を置いた乳幼児健診

保育士や心理職員による育児の総合的指導・相談を行う乳幼児健診。

○育成複層林

種類や年齢の異なるさまざまな高さの樹林を育成した森林。例えば、スギなどの針葉樹とカシヤケヤキなどの広葉樹で構成される森林。

○いつでも子育てほっとライン

子育ての悩みを24時間・365日受け付けているフリーダイヤルの電話相談窓口。フリーダイヤル0120-462-110。

○医療安全支援センター

患者や家族、医療機関からの医療に関する相談などに迅速に対応し、医療機関に対する情報提供や相談者への適切な対応の要請などを行うところ。県では、福祉保健部医療政策課内に設置している。

○医療的ケア

特別支援学校に在籍する医療的な配慮が必要な特定の児童生徒に行う日常的・応急的手当。たんの吸引、経管栄養（経鼻経管法、口腔ネラトン法、胃ろうなど）、介助導尿、気管切開部（カニューレ）の衛生管理、酸素吸入などがあげられる。

○インキュベート施設

創業間もない企業や起業家に対し、低賃料スペースの提供、経営ノウハウの提供などにより、その成長を促進させることを目的とした施設。

○雨水浸透枳

住宅地などに降った雨水を地面へと浸透させることのできる装置。雨水を資源として有効活用することを目的として作られた。地下水を涵養することにより、水害の軽減・地球温暖化の防止などといった働きを果たすことが可能。

○エコアクション21

事業者が、環境への取り組みを効果的、効率的に行うことを目的に、環境に取り組む仕組みを作り、取り組みを行い、それらを継続的に改善し、その結果を社会に公表するための方法について、環境省が策定したガイドライン。

○**エコエネルギー**

温室効果ガスの排出の少ない、環境にやさしいエネルギーのこと（有限エネルギーを含む）。再生可能エネルギーのほか、燃料電池、クリーンエネルギー自動車などの革新的なエネルギー高度利用技術、廃棄物エネルギー利用までを含めた概念。

○**エコツーリズム**

自然環境のほか、歴史・文化などを観光の対象としながら、それらを体験し学ぶとともに、対象となる地域の自然環境、歴史・文化の保全及びその持続可能性を考慮するツーリズムのこと。

○**大分県LSIクラスター形成推進会議**

大分県の半導体関連産業振興のため、産学官で組織された支援組織。県内企業の競争力強化をめざし、研究開発、人材育成、販路開拓などの支援事業を実施。

○**大分県次世代エネルギーパーク構想**

太陽光などの新エネルギー設備や体験施設などを整備し、新エネルギーをはじめとした次世代エネルギーについて、実際に国民が見て触れる機会を増やすことを通じて、地球環境と調和した将来の次世代エネルギーの在り方について国民の理解の増進を図ることを目的に、経済産業省（資源エネルギー庁）が地方自治体などを対象に計画を公募・認定・公表するもの。大分県は平成21年8月に認定。

○**大分県自然公園指導員**

県下に10ヶ所ある自然公園の保護と適正利用を推進するため、県知事により委嘱された者。

○**おおいた地域資源活性化基金助成事業**

平成20年9月に（財）大分県産業創造機構に造成した「おおいた地域資源活性化基金」の運用益を活用して、地域資源を活用した商品開発、販路開拓など新たな事業展開を行う中小企業者に対して助成を行う事業のこと。

○**大分方式乾燥材**

大分県林業試験場が開発した独自の方式（機械乾燥と天然乾燥）によって生産される乾燥材。表面・内部割れが少なく、木材本来の色・つやを有するなどの特徴を持つ。

○**温泉熱発電**

温泉の未利用エネルギーを利用して発電する方法。源泉から引いた湯の熱で媒体（代替フロンやアンモニア）を気化させ、その蒸気でタービンを回して発電する方法などがある。

■**か行**

○**海外展開企業数**

現地法人、合弁会社、支社・支店などの営業拠点を持つ、又は現地企業への資本参加を行っている企業数。

○**海拔表示板**

ある地点における海拔を記した表示板。主に津波などの災害からの避難の目安とするために設置する。

○**ガバナンス**

統治のこと。ガバナンスは、組織や社会に関与するメンバーが主体的に関与を行う意思決定、合意形成のシステムのこと。

○**感染症指定医療機関**

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」で規定されている感染症のなかで、特別な対応が必要な感染症患者を治療する医療施設のこと。

○間伐

成長ともなっていて混みすぎた森林の立木を、一部抜き伐りして森林の密度を調整すること。

○企業メセナ

企業が社会貢献の一環として行う芸術文化支援のこと。

○基礎・基本の定着状況調査

学習指導要領に示された基礎的・基本的な内容の定着状況を客観的に把握し、指導内容や指導方法の改善・充実を図ることにより、児童生徒の確かな学力の向上を図ることを目的に、小5・中2を対象に毎年4月に大分県が実施する調査。

○基礎自治体への権限移譲

都道府県の権限に属する事務の一部を基礎自治体である市町村へ移譲し、市町村長が処理できるようにすること。

○機能別消防団員

特定の時間帯や災害種別のみ活動を行う消防団員のこと。個人の能力や事情に応じて活動できるため、より多くの住民の消防団活動への参加が期待されている。

○義務付け・枠付けの見直し

国などによる地方公共団体に対する事務の処理、又はその方法の義務付けを見直すこと。「義務付け」とは、一定の課題に対処すべく、地方自治体に一定種類の活動を義務付けることをいい、「枠付け」とは、地方自治体の活動について手続、判断基準などの枠付けを行うことをいう。もっとも、「義務付け」、「枠付け」は連続的な概念であることから、分けて用いることはせず、「義務付け・枠付け」を一体としている。

○キャリア教育

キャリア教育とは、児童生徒一人ひとりが社会人・職業人として自立していくために、必要な基盤となる能力や態度を育てる教育。

○九州広域行政機構（仮称）

国の出先機関の事務・権限・人員・財源などについて、現行のまま包括的に「丸ごと」受け入れ、運営するため、九州地方知事会が設立をめざすことで合意した新しい組織のこと。

○旧町村・過疎地域振興のための事業

旧町村部や過疎地域の活力維持、活性化に向けた持続可能な取り組みの立ち上げから定着までを県が支援する事業。

○救命救急センター

心筋梗塞や脳出血、多発外傷などの重篤救急患者へ高度な医療の提供を行う医療機関。本県ではアルメイダ病院、大分大学医学部附属病院、大分県立病院、新別府病院が指定されている。

○教育支援センター（適応指導教室）

不登校の状態が継続している小中学生を対象に、学校以外の施設で学習の援助や体験活動を行ったり、訪問指導などによる不登校の児童生徒及び保護者への支援や相談活動を行い、学校への復帰を目標に運営している公的機関のこと。

○京都議定書

平成9年12月京都で開催されたC O P 3で採択された気候変動枠組条約の議定書。先進締約国に対し、平成20～24年における温室効果ガスの排出を平成2年比で、5.2%削減することを義務付けている。

○漁場再生面積

藻場造成や海底堆積物の除去・耕うんなど、生産性が低下している海域の再生を行う面積。

○クラウド環境

インターネットなどのネットワーク上に存在する仮想化されたサーバーやアプリケーションなどを、事業者からのサービスとして提供を受ける環境のこと。

○グリーンツーリズム

都市住民が農山村において、農作業体験や自然を舞台としたスポーツなどを通じて、人・自然・文化との交流を楽しむ滞在型余暇活動。

○グループホーム

アパートなどの住宅において、共同で生活する数人の障がい者に対して、世話人による食事提供、金銭管理などの日常的な生活援助や相談を行うサービス。

○経営革新計画

事業者が、新事業計画を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図る計画のこと。

○健康応援団

県民の食の分野に関連の深い事業所（店舗）を生涯健康県おおいた21推進協力事業所として登録し、食の健康づくり環境の整備を図っている。いくつかの料理について、熱量、脂肪、塩分などを表示し、食べる人への情報提供を行う料理店などが登録されている。

○健康寿命

自立して健康で暮らすことができる期間のこと。平均余命（平均寿命）から障がい期間を除いて算出している。

○県認定リサイクル製品

循環型社会形成を目指して、廃棄物の有効利用やリサイクル産業の育成を図ることを目的に、県内で製造されるすぐれたリサイクル製品について、大分県で認定されたもの。

○県民安全・安心メール

大雨や洪水などの気象警報や津波警報・注意報、避難勧告・指示などの防災情報を、携帯電話やパソコンに電子メールで知らせるシステム。

○県民ポータルサイト

県民や県内企業向けの情報へのリンクなど、インターネットにアクセスするときの入り口となるウェブサイトのこと。

○広域自治体

基礎自治体である市町村を包括する地方自治体のこと。都道府県は広域自治体として、広域にわたる事務、市町村に関する連絡調整に関する事務、事務の規模・性質により市町村が処理することが適当でないと認められる事務を処理するものとされている。

○光化学オキシダント

窒素酸化物や炭化水素が光化学反応を起こして生じるオゾンなどの酸化性物質（オキシダント）の総称。オキシダントは酸化剤の略で、強力な酸化作用を持ち、健康被害を引き起こす大気汚染物質であり、光化学スモッグの原因となる。

○合計特殊出生率

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した数値で、1人の女性が生涯に生む子どもの数の平均を示す。

○交通需要マネジメント（TDM: Transportation Demand Management）

時差出勤やパークアンドライドの促進など、交通需要の調整、抑止策。

○高等教育機関

初等中等教育の次段階の教育課程である高等教育を提供する教育機関の総称。大学、大学院、短期

大学、高等専門学校、専門学校（専門課程）が含まれる。

○コークス炉

コークスとは、石炭を蒸し焼きにした燃料のこと。コークス炉とは、空気を遮断して石炭を加熱し、コークスを製造する設備の総称のこと。

○こころのユニバーサルデザイン

車いすマークの駐車場に健常者は駐車しないことや高齢者などに電車やバスの座席を譲ることなど、日常生活の中で人を思いやる心を持ち、他人が抱える問題に気づき、一人ひとりが他者の問題を自分の問題として自覚することにより、お互いが自分らしくいきいきと生きていけるように実践していくこと。

○ごみゼロ行動

美しく快適な大分県づくり条例にて定められた「環境美化の日」及び観光客が訪れる行楽シーズンを中心に、県民総参加で美化活動に取り組むもので、平成16年度から実施している。

○コミュニティビジネス

地域の住民を中心に組織し、企業や行政機関の対応しにくい、生活者の需要を掘り起こして展開する事業。社会奉仕の要素も強く、介護・子育て・教育・町づくり・資源リサイクルなどの分野がある。

■さ行

○災害時要援護者

必要な情報を迅速かつ的確に把握し、災害から自らを守るために安全な場所に避難するなど、災害時において適切な防災行動をとることが特に困難な人々。具体的には、ひとり暮らしや寝たきりの高齢者、障がい者、傷病者、妊産婦、乳幼児、外国人などをさす。

○災害ボランティアコーディネーター

災害ボランティア活動を推進する中核的機関（ボランティアセンターなど）、団体（住民参加団体、社会教育施設、企業社会貢献推進室、学校など）、社会福祉施設において、災害ボランティア活動推進のための企画、情報収集・提供、相談・支援、研修、調査研究、連絡調整、活動プログラム開発などを総合的に行う専門職のこと。

○再生可能エネルギー

自然の営みから半永久的に得られ、継続して利用できるエネルギー。有限でいずれ枯渇する化石燃料などと違い、自然の活動によってエネルギー源が絶えず再生、供給され、地球環境への負担が少ない。新エネルギー（中小水力・地熱・太陽光・温泉熱・風力・バイオマスなど）、大規模水力、波力・海洋温度差熱などのエネルギーをさす。

○坐来大分

東京銀座で、県産食材を使った料理を提供するレストランを中心に県産品の販売なども行う大分県のフラッグシップのこと。

○サラリーマン団員

企業や官公庁に勤務するなど、被雇用形態にある消防団員のこと。

○サロン

ボランティアや高齢者自身など地域住民が担い手となって自主的に運営する高齢者などが身近な場所で気軽に集える交流の場。

○産業廃棄物税

循環型社会の形成に向け、産業廃棄物の排出抑制や再生利用を推進するため、平成17年4月に導入された目的税。焼却施設及び最終処分場への産業廃棄物の搬入について課税される。

○シーズ

研究開発や新規事業創出を推進していく上で必要となる、発明（技術）や能力、人材、設備などのこと。

○ジオパーク

地球科学的、歴史・文化的に貴重な地質遺産を含む自然公園のこと。大地（Geo）と公園（Park）を組み合わせた造語。ジオパークで地形や地層を観察できる場所をジオサイトと言う。

○四季折々キャンペーン

省エネルギー・省資源型のライフスタイルを実践できるよう、春季エコ花ライフ（緑のカーテン）、夏季エコ涼ライフ（打ち水）、秋季エコ食ライフ（エコクッキング）、冬季エコ暖ライフと四季折々に身近なエコライフを紹介し、その実践を呼びかけるキャンペーンのことで、平成21年度から実施している。

○自殺死亡率

人口10万人あたりの自殺者数。

○自主防災組織

自治会などを単位とした地域住民の連帯意識に基づく自主的な防災組織。平常時においては、防災訓練の実施、防災知識の啓発、防災巡視、資機材の共同購入などを行い、災害時においては、初期消火、住民の避難誘導、負傷者の救出・救護、情報の収集・伝達、給食・給水、災害危険箇所の巡視などを行う。

○次世代エネルギーパーク施設

大分県次世代エネルギーパーク構想に掲載された地熱発電、バイオマス発電などの関連施設のこと。

○次世代自動車

ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車、クリーンディーゼル車などの総称。

○自然公園

すぐれた自然の風景地を保護するとともに、自然に親しむ場としてその利用の増進を図ることを目的に、自然公園法や都道府県条例に基づいて指定された公園。国立公園、国定公園及び都道府県立自然公園がある。県内には、国立公園2ヶ所、国定公園3ヶ所、県立自然公園5ヶ所がある。

○指導漁業士

中核的な漁業者として活躍している40歳以上の漁業者で知事が認定した者。

○社会教育

学校教育法に基づき、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動のことで、体育及びレクリエーションの活動を含む。

○周産期

妊娠22週目から生後7日未満の期間をいう。母体や胎児・新生児にとって最も大切な時期である。

○集落営農

集落など地縁的にまとまりのある一定の地域内の農家が、農地利用あるいは農業生産過程の一部または全部について、共同化・統一化に関する合意のもとに実施する営農形態。

○集落協定締結面積

中山間地域等直接支払制度交付金の交付対象となる農地面積。

○集落支援員

高齢化や過疎化による集落の問題に十分な目配りをするため、地域の実情に詳しい人材を活用する総務省の制度。市町村職員などと連携し、集落点検、話し合い、集落対策の推進などをサポートす

る役割を持つ。

○**就労継続支援A型事業所**

かつての福祉工場のこと。就労継続支援事業にはA型とB型とがあり、A型は原則として雇用契約を結び、労働基準関係法令の適用を受ける。

○**循環型環境産業**

産業活動の副産物として県内で排出される産業廃棄物などについて、3R（発生抑制、再使用、再生利用）による再資源化を図るとともに、新エネルギー・省エネルギーへの取り組みを通じて、環境負荷の低減に貢献しながら活発な経済活動を実現する産業。

○**飼養衛生管理基準**

家畜伝染病予防法において規定されている、家畜の飼養者が守らなければならない基準。定期的な畜舎及び器具の清掃・消毒、農場へ出入りする車両の消毒、ねずみ、野鳥などの野生動物の侵入防止などが定められている。

○**生涯学習情報提供システム「まなびの広場おおいた」**

県民の多様な学習ニーズに応えるため、インターネットを利用した学習に関する講師や講座、施設などの情報を提供するシステム。

○**小規模集落応援隊**

高齢化や過疎化による人手不足で困難になりつつある集落道の草刈りや、集会所の掃除、お祭りなどの共同作業を、集落外のボランティア団体などに応援してもらう制度。

○**小規模集落・里のくらし支援事業**

地域の実情に応じて地域住民や自治会といった各種団体などのさまざまな主体が行う、中山間地域など条件不利地域の維持・活性化に向けた取り組みに対して県と市町村が協力して支援する事業。

○**小規模多機能型居宅介護事業所**

平成18年4月に創設された市町村が指定・監督権限をもつ地域密着型サービス事業の1つで、通いを中心として、利用者の様態や希望に応じて、随時訪問や宿泊を組み合わせサービスを提供し、居宅における生活の継続を支援する事業所。

○**小水力発電**

出力が1万kW未満の比較的小規模な発電の総称。農業分野では、ダム、水路などの農業水利施設における農業用水の流量とその落差を利用して設置するもので、最大出力がおおむね2,000kW以下の発電設備が多い。

○**少年**

20歳未満の者（少年法の規定による）。

○**消費生活・男女共同参画プラザ**

消費生活や男女共同参画社会づくりに関する活動をはじめ、県民の自主的な社会貢献活動を支援する施設。通称「アイネス」。

○**情報コミュニティセンター**

県がソフトパーク（大分市東春日町）内に開設したもので、高速インターネットを実際に体験したり、NPOや各種パソコンサークルの研修会・発表会などに利用することができる。

○**情報ハイウェイ**

光ファイバーケーブルなどによって構築される超高速情報通信網。

○**進学指導重点校**

各地域の進学指導の拠点となる普通科単独校。高校改革推進計画に基づき設置。（別府鶴見丘、白杵、佐伯鶴城、日田、中津南、杵築、竹田、宇佐）

○新型インフルエンザ

季節性インフルエンザとは抗原性が大きく異なるインフルエンザであって一般に国民が免疫を獲得していないことから、全国的かつ急速なまん延により国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあると認められるもの。

○森林環境税

水源のかん養や地球温暖化防止など大切な機能を持つ森林を住民みんなで支えるシステムの構築を目的に、県民に広く負担を求める県民税。税収は、森林に対する県民意識の醸成や荒廃森林の整備などに充てられる。

○スカイバトロール

産業廃棄物の不法投棄や不適正処理を防止するため、ヘリコプターを使い、産業廃棄物の埋立処分場や不法投棄箇所、山林・原野などを上空から調査・監視すること。

○スクールサポーター

専門的知識を有する警察官OBなどを警察本部少年課に配置し、学校からの要請に応じて学校に派遣し、学校における少年の問題行動などへの対応、巡回活動、相談活動、児童の安全確保に関する助言などを行う。

○スポーツツーリズム

スポーツのイベントやレジャーを観光資源として生かすこと。「スポーツ観光」とも言われる。部活の合宿やプロチームのキャンプなども含む。

○スマートグリッド

従来からの集中型電源と送電系統との一体運用に加え、情報通信技術の活用により、太陽光発電などの分散型電源や需要家の情報を統合・活用して、高効率、高品質、高信頼度の電力供給システムの実現をめざすもの。

○スマートメーター

電力会社などの検針・料金徴収業務に必要な双方向通信機能や遠隔開閉機能を有した電子式メーター（狭義のスマートメーター）、若しくはこれに加えてエネルギー消費量などの「見える化」やホームエネルギーマネジメント機能を有したもの（広義のスマートメーター）。

○生活排水処理率

生活排水を公共下水道や合併浄化槽などの施設によって処理できる人口の県民総人口に対する割合。

○青少年

おおむね30歳未満の者（子ども・若者育成支援推進本部が策定した「子ども・若者ビジョン」による）。

○青年漁業士

将来有望な40歳未満の漁業者で知事が認定した者。

○生物多様性

さまざまな環境に、さまざまな生物がさまざまな個性を持ちつつ適応するとともに、互いに関連しながら存在し、バランスが保たれている状態。

○セクシュアル・マイノリティ

性的少数者とも言う。何らかの形で「性」のあり方が少数派の人を言い、同性愛者、両性愛者、性同一性障害者などが含まれる。

○総合選択制高校

普通科や農業・工業・商業に関する学科など、所属する学科は卒業するまで変わらないが、興味・関心や進路希望などに応じて他学科の学習もできる。学科の専門性を維持しながら、生徒の多様

な学習ニーズに対応できる高校。

○ソーシャルメディア

サービス利用者間で双方向のコミュニケーションが可能な、主にインターネット上で提供されるサービス。

■た行

○大学コンソーシアムおおいた

世界に開かれた活力ある地域づくりをめざして、県民と留学生との交流促進、留学生に対する支援、地域社会との連携並びに国際性溢れる人材の育成などを図るため、県内の大学、関係自治体、経済団体が連携して設立されたNPO法人。

○確かな学力

基礎的・基本的な知識や技能及びこれらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力、その他の能力。

○地域アイデンティティ

地域の独自性を高め、表現することにより、その地域の活性化を図ることをいう。町おこしや村おこしという言葉に象徴される。地域の独自性を実体化すると共に、地域内外への情報発信を行う。

○地域医療支援病院

紹介患者に対する医療提供や医療機器の共同利用などを通じてかかりつけ医などを支援する病院のことで、知事が承認する。承認要件は、紹介率60%、逆紹介率30%または紹介率40%、逆紹介率60%である。

○地域おこし協力隊

人口減少や高齢化などの進行が著しい地域において、都市住民など地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで、地域力の維持・強化を図る総務省の制度。

○地域がん登録

都道府県が実施主体となり、都道府県や市町村といった地域を対象に、その地域に居住するがん患者の情報を登録して整理すること。がんの種類・進行度、治療内容、年齢・性別、生存率などのデータを蓄積して、地域や国のがん予防・がん治療に向けた対策や、患者支援などに活用する。

○地域子育て支援拠点

公共施設や保育所、児童館など地域の身近な場所で、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供などを実施する施設で、市町村が設置している。

○地域資源

自然資源のほか、特定の地域に存在する特徴的なものを資源として活用可能な物と捉え、人的・人文的な資源をも含む広義の総称。

○地域小規模児童養護施設

より家庭的な環境の中できめ細かいケアが行える民間住宅などを活用した少人数の児童養護施設。グループホームと呼ばれることもある。定員が6人で、専任の職員を2人以上配置。

○地域人材

地域のさまざまな分野で活動する人材のこと。学校教育や社会教育において講師や指導者として活用することが期待されている。

○地域の教育力

子どもたちの学びにおいて、すぐれた影響を与えるであろう地域社会に存在する、あらゆる人、物、自然などを指し、地域に根付いた教育資源となり得る価値あるもののこと。

○地域福祉

自立生活が困難な個人や家族が、市町村や生活圏を同じくする地域において自立生活できるよう、ネットワークをつくり地域におけるさまざまなサービスや自主的活動を組み合わせ、共に生き、支え合う社会づくりのこと。

○地域リハビリテーション

生活に支障を持った障がい者や高齢者などが、住み慣れた地域で生き生きとした生活が送れるよう、医療・保健・福祉の従事者及び地域住民やボランティアまで含めた生活に関するあらゆる人々が、リハビリテーションの立場から協力して行う総合的な自立支援活動。

○地球温暖化防止活動推進員

県民に対し地球温暖化に関する知識の普及啓発や、地球温暖化対策のための実践的な取組方法などの情報提供を行うため、県知事により委嘱された者。

○地方公営企業法の全部適用

県病院事業が地方公営企業法の財務規定のみ的一部適用から、条例により組織規定まで含めた全部適用に移行したこと。これにより、病院局として知事部局から独立し、専任の病院事業管理者を設置して、経営の権限と責任を明確にし、自立的かつ機動的な病院運営を行っている。

○着地型旅行商品

旅行の発地側の観点で企画した旅行商品を発地型旅行商品と言うのに対して、観光地（着地）側の視点に立って企画された旅行商品のこと。観光地の実情に詳しい地元事業者が企画するため、発地型旅行商品に比べ独自性の高い商品を造成できる。

○中山間地域等直接支払制度

中山間地域などにおいて、急傾斜の農地のように生産条件が不利なことから耕作放棄の懸念のある一団の農用地（1ha以上の一定の面的なまとまりのある農地）について、農業生産活動と多面的機能を増進する活動をする農業者などに対して5年間の直接支払いを行う制度。

○中小規模水力発電

厳密な定義はないが、出力1万kW～3万kW以下の水力発電を指す場合が多い。

○長期育成循環林

スギ、ヒノキの人工林を皆伐せずに、間伐（抜き伐り）を繰り返すことによって、長期間にわたって木材生産を行う森林。

○超高速ブロードバンドサービス

光ファイバによるサービスなどにより、通常のブロードバンドサービスよりもさらに大容量のデータの送受信が可能となるサービス。送受信の伝送速度が30メガビット毎秒以上のもの。

○ツイッター

ブログと電子メールの中間的な位置づけのインターネット上のコミュニケーションツールのこと。1度に発信できるのは140字以内の短文のみだが、情報を転送することが容易なため、情報の拡散性が非常に高い。

○通級指導教室

通常の学級に在籍する、比較的軽度の障がいがある児童生徒に対して、障がいの状態に応じて特別な指導を行うための教室のことを言う。教科の学習は通常の学級で行う。言語障がい・自閉症・情緒障がい・弱視・難聴・学習障がい・注意欠陥多動性障がい・肢体不自由・身体虚弱の児童生徒が対象。

○ツーリズム大学

ツーリズムに取り組んでいる人や、これから取り組もうとしている人が抱える課題や悩みに対し、講義や体験・視察、議論を通じて、今後の取り組みの方向性や解決策を得ることを目的とした課題解決型の講座。

○出先機関改革

国と地方の役割分担の抜本的な見直しを行うとともに、行政の重複を徹底して排除し、国と地方を通じた行政の簡素化及び効率化を推進する観点から、国の出先機関を大胆に合理化する抜本的な改革のこと。これにより、国の出先機関の事務・権限の大幅な地方移譲や廃止などを行うとともに、国の出先機関を廃止・縮小する。

○動物愛護推進員

動物愛護推進員は、動物への理解と知識の普及のため、地域の身近な相談員として、住民の相談に応じたり、求めに応じて飼ひ方の助言をするなど動物の愛護と適正飼養の普及啓発などの活動を行う人のこと。

○動物由来感染症

動物から人に感染する病気の総称。動物由来感染症には、人も動物も重症になるもの、動物は無症状で人が重症になるものなどさまざまなものがある。(例：狂犬病、オウム病、エキノコックス症、ウエストナイル熱など)

○ドクターヘリ

救急医療用の医療機器などを装備したヘリコプターであって、救急医療の専門医などが同乗し救急現場などに向かい、現場から医療機関に搬送するまでの間、患者に救命医療を行うことができる救急医療用ヘリコプターのこと。

○特別支援学校のセンター的機能

特別支援学校が、特別支援教育に関する専門性を生かし、地域の小・中学校などを支援していくこと。センター的役割の例として、①小・中学校などの教員への支援機能、②特別支援教育などに関する相談・情報提供機能、③障がいのある幼児児童生徒への指導・支援機能、④福祉、医療、労働などの関係機関との連絡・調整機能、⑤小・中学校などの教員に対する研修協力機能、⑥地域の障がいのある幼児児童生徒への施設設備などの提供機能がある。

○特別支援教育

従来の特殊教育の対象の障がいだけでなく、学習障がい、注意欠陥多動性障がい、高機能自閉症などを含めて、障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けて、一人ひとりの教育的ニーズを把握して、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために行う適切な教育や指導を行うもの。

○土砂災害から保全される戸数

砂防ダムや急傾斜地崩壊防止施設などによって、土砂災害から守られる人家戸数。

○豊の国ゴールドプラン21

介護保険制度開始の平成12年度から、1期3年を計画期間として策定している県の高齢者福祉施策の基本方針を示す計画。「県老人福祉計画」と市町村の介護保険事業の実施を支援する「介護保険事業支援計画」の性格を有する。第5期の計画期間は、平成24年度から26年度までの3年間。

○豊の国ねんりんピック

「高齢者の生きがいと健康づくりの推進」「ふれあいと活力ある長寿社会づくりの推進」を目的に、平成2年から毎年開催している高齢者のスポーツと文化の祭典。

○豊の国ハイパーネットワーク

県と市町村を光ファイバ網で結ぶ高速・大容量の情報通信ネットワークで、福祉や医療、教育、防災などの行政サービスの高度化を図り、県民生活の利便性の向上に資するための情報通信基盤。

○トレーサビリティ

食品などの生産や流通に関する履歴情報を追跡・遡及することができる方式。生産者や流通業者は、媒体（バーコード、I Cタグなど）に食品情報を集積するなどし、それを消費者などが必要に応じて検索できるシステム。

■な行

○夏の夜の大作戦（キャンドルナイト）

夏至の日の20時から22時までの2時間、県民が一齐に不要な電気を消して、省エネと地球温暖化対策に取り組むもので、平成16年度から実施している。平成21年度からは、七夕の日にも実施している。

○ナフサ分解炉

エチレンを主とする石油化学工業原料の製造を目的としたナフサの高温熱分解炉のこと。ナフサとは、粗製ガソリンに該当する原油の一成分のこと。

○ナレッジマネジメント

社員が業務で得た個別の知識やノウハウを企業全体で一元管理・共有し、問題解決や新商品開発に役立てようとする経営手法。

○日常生活圏域

地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、介護給付などの対象サービスを提供するための施設の整備の状況、その他の条件を総合的に勘案して市町村が定める圏域。地域密着型サービスを中心とした介護基盤の整備単位。

○認知症サポーター

認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を見守り、支援するため市町村などの実施する認知症サポーター養成講座を受講した人。

○認定こども園

保育所及び幼稚園などにおける小学校就学前の子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を行う施設であり、都道府県知事が条例に基づき認定する。保育に欠ける欠けないにかかわらず利用できる。

○認定農業者

他産業従事者並みの所得目標をめざす経営改善計画を作成し、農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村長から認定を受けた農業者。

○認定林業事業者

「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき、知事が認定する事業者。

○ネットいじめ

携帯電話やパソコンを通じて、インターネット上のWebサイトの掲示板などに、特定の子どもの悪口や誹謗・中傷を書き込んだり、メールを送ったりするなどの方法により、いじめを行うもの。

○ネットモラル教育

ネットワーク上のルールやマナー、危険回避、個人情報・プライバシー、人権侵害、著作権などに関する教育。

○農業企業者

他産業従事者並みの所得目標を達成した農業者。

○農地・水保全管理支払制度

非農家を含めた地域ぐるみによる、農地、水路の草刈りや泥上げ、水路、農道、ため池などの補修・更新など、施設の長寿命化のための活動や植栽などによる農村環境の保全などの共同活動に対し、国・県・市町村が支援する制度。

■は行

○パーク

樹皮のこと。主に木材の加工段階で発生する。

○パークアンドライド

道路の交通混雑を緩和し、公共交通の利用促進を図るため、自動車を都市郊外の駐車場に停めて鉄道やバスに乗り換え、都市中心部や観光地などに移動する方式のこと。

○バイオマス発電

動植物に由来する有機物であるバイオマスを燃焼あるいはメタン発酵させ、取り出したエネルギーにより発電する方法。

○バリアフリー

段差などの物理的な障壁（バリア）をはじめ、高齢者や障がい者などの社会参加を困難にしている社会的、制度的、心理的な障壁など、すべての人にとって日常生活の中で存在するあらゆる障壁を除去すること。

○バリアフリー対応型信号機

音響により信号表示の状況を知らせたり、押しボタンなどの操作により歩行者用信号機の青の時間を延長したりすることができる機能を有する信号機。

○病院機能評価

病院が医療を提供するための基本的な活動が適切に実施されているかを、財団法人日本医療機能評価機構が客観的に審査・認定することにより、医療サービスの質的向上を図る。

○ファシリテーター

まとめ役、推進役と訳され、ワークショップ（体験的参加型学習）で、議長役だけでなく学習の素材となるものを用意し、時間管理を行いながら全体を進行するなど複合的な役割を務める。

○ファミリー・サポート・センター

乳幼児や小学生などの児童を有する子育て中の労働者や主婦などを会員として、児童の預かりなどの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う所。

○ファミリーホーム

児童養護施設、里親制度と並ぶ新しい社会的養護のかたちとして平成21年4月に制度化された事業のこと。6人以下の子どもを3人以上の養育者で支援する。

○フィルタリングサービス

インターネット上で、年齢及び発達段階に応じて、見せたくない内容、与えたくない情報を含むサイトを閲覧できないようにするサービス。

○福祉犯

少年の福祉を害する犯罪で、少年の心身に有害な影響を与え、健全な育成を阻害する犯罪のこと。

○副生成物

化学物質を製造する工程で生成する物質で、製造を目的とする物質以外のものを言う。

○フリーゲージトレイン

車輪の幅を変えることで新幹線と在来線の間を直通運転できる新型電車のこと。独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構とフリーゲージトレイン技術研究組合が開発研究している。

○ブルーツーリズム

都市住民が漁村や沿岸域において、漁業体験や自然を舞台としたスポーツなどを通じて、人・自然・文化との交流を楽しむ滞在型余暇活動。

○ブロードバンドサービス

高速通信技術を利用して行う数百kbps以上の高速・大容量の通信回線サービス。映像などの大容量のデータの受発信が可能となる。代表的なものとして、F T T H (Fiber To The Home、光ファイバ)、A D S L (Asymmetric Digital Subscriber Line、非対称デジタル回線)、ケーブルテレビインターネットなどがある。

○平成の大合併

人口減少・少子高齢化などの社会経済情勢の変化や地方分権の担い手となる基礎自治体にふさわしい行財政基盤の確立を目的として、平成11年以降、全国的に積極的に推進された市町村合併のこと。これにより、全国で3,232あった市町村数は1,724に減少している（平成23年4月1日現在）。

○法指定通学路

児童又は幼児が小学校若しくは幼稚園又は保育所に通うため1日につきおおむね40人以上通行する道路の区間。そのほか、小学校の敷地の出入口から1km以内の区域にあり、児童又は幼児の通行の安全を特に確保する必要がある道路の区間。

○訪日教育旅行

引率者と児童・生徒で構成される海外からの訪日団体旅行で、学校や地域スポーツ少年団などとの交流を行う。

○訪問講座

郷土の歴史や先哲、文化などについて、歴史博物館や先哲史料館、埋蔵文化財センターなどの職員が学校などを訪問して実施する講座。

○ポートセールス

港の管理者が関連企業などに自らの所有する港のメリットを説明し、船舶や貨物を誘致すること。

○ボトルネック

自動車交通において、円滑な通行の妨げとなっているような要素。信号交差点、踏切、隘路などで、瓶の首のように容量が小さく障害となっている箇所。

○ボランティアコーディネーター

ボランティア登録者（団体）を実際の活動に結びつけること。

○ホワイトスペース

特定の電波利用サービスを目的に、特定周波数帯が割り当てられているにもかかわらず、割り当てられた目的のために使用されていない周波数領域のこと。

■ま行

○メディカルコントロール

救急現場から医療機関へ患者を搬送するまでの間に医学的観点から救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置などの質を確保すること。

○メディカルツーリズム

居住国とは異なる国や地域の医療機関で高度な医療サービス（診断や治療など）を受けるとともに、近隣地域の観光を行うこと。

○モーダルシフト

貨物や人の輸送手段について、より環境負荷の少ない輸送手段への転換を図ること。具体的には、トラックや航空機による貨物輸送を鉄道や船舶に、自家用車による人の移動を公共交通機関に転換す

ること。

○木質バイオマス

バイオマスとは、生物資源（Bio）の量（Mass）を表す言葉であり、「再生可能な、生物由来の有機性資源（化石燃料は除く）」のことで、特に「樹木を由来とする」バイオマスのことを「木質バイオマス」と呼ぶ。主に樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮やのご屑などのほか、住宅解体材や街路樹の剪定枝をいう。

○藻場

海藻または海草が密生し、それがあある程度の広がりをもっているところ。水生動物の産卵場、育成場、えさ場として重要な意味を持つ。

■や行

○ユニバーサルデザイン

年齢や性別、身体的能力、国籍や文化など人々のさまざまな特性や違いを超えて、最初からすべての人が利用しやすいまちづくりやものづくりなどを行うという考え方。

○輸入感染症

本来は国内に常在しない、主として熱帯地方に限られていた感染症が、旅行者や輸入食品などによって国内に持ち込まれたものを指していたが、現在では国外で感染したものなどを原因とするものを広く指す。

○ユビキタスネット社会

「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークに簡単につながる社会。

■ら行

○リスクコミュニケーション

あるリスク（危険性）について直接間接に関係する人々が意見を交換することにより、正確な情報を共有し、相互に意思の疎通を図ること。

○隣保館

社会福祉法（第2種社会福祉施設）に基づく隣保事業を実施する施設。地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権問題解決のための各種事業などを総合的に行っている。

○歴史博物館などの入館者数及び訪問講座等受講者数

歴史博物館、先哲史料館、埋蔵文化財センターの展示や講座などへの入館者数と各施設の実施する訪問講座の受講者数。

○路網

森林内にある公道、林道、作業道の総称、またはそれらを適切に組み合わせたもの。

■わ行

○ワーク・ライフ・バランス

ワーク（仕事）とライフ（仕事以外の生活）を調和させ、性別・年齢を問わず、誰もが働きやすい仕組みをつくること。

○ワンストップサービス

ある分野に関連するあらゆるサービスを、そこに1度立ち寄るだけですべて行えるようにするサービス形態のこと。